

【 スポーツ王国北海道の実現について 】

(一) 2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致について

次に、スポーツ王国北海道の実現に向け、2030年冬季オリンピック・パラリンピック大会の招致について伺います。

先日開催された、東京2020オリ・パラ大会では、開催国としてコロナウイルス感染症対策を行った上で、無観客ではありましたが、道内選手を含め多くのアスリートが出場し、夢や希望、感動を与えてくれました。

札幌市でマラソン・競歩など、開催できたことは、道民の皆様にスポーツが持つ魅力とともに、北海道の魅力を世界に発信できたと考えます。

この成功を2030年冬季オリ・パラ大会招致の実現に繋げなければならぬと考えます。

世界中でコロナウイルス感染症が拡大し、東京2020オリ・パラが1年間延期された影響から、札幌市の2030年冬季オリ・パラ大会へ向けた招致活動の動きが止まっている状況にあります。

私の地元でも、スピードスケート競技が開催されることが想定され、『北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を応援する会』を設置し、機運醸成と、おもてなしの受け入れ準備を行っております。

当初、2026年の招致を目指した時期もありましたが、胆振東部地震の影響と

北海道新幹線の札幌延伸なども見据え、2030年の招致へと計画変更され、昨年の令和2年1月29日にJOC日本オリンピック委員会より、2030年冬季オリ・パラ招致を目指す札幌市を国内候補地として承認されております。

2030年冬季オリ・パラ大会招致は、札幌のほか、ソルトレイクシティ、バルセロナも有力視されておりますが、間もなく大会招致に向けた開催概要計画が札幌市から示されると考えます。

スピードスケート会場に想定される、『明治北海道十勝オーバル』では、現在、イス席1000名と立見席2000名の現状から、固定席3000席の改修を行うことにより、消防法の関係から新たにスプリンクラー4基(4.4億円)の設置が必要とされます。大規模改修は行わず、現在の施設規模のまま、配置を工夫するなどして、3000の固定席を確保する方法を模索しています。

元々、オリンピック仕様で施設整備されていない、帯広市の屋内スケート場は、現在、ナショナルトレセンの強化施設であります。年間約1億8000万円の維持管理費がかかっており、オリンピック仕様で仮設の設備改修が加わることにより、大会終了後の維持管理費が増加する懸念があります。

1998年に開催された長野オリンピックでは、総事業費約100億円で建設されたボブスレー・リュージュ会場は維持管理費(2億2000万円、年間約1億1000万円)など赤字経営が続く中、現在、コースの製氷を断念しております。

先日開催された、東京2020オリ・パラ大会では、東京アクアティクスセンターなど多くの施設が整備されましたが、負の遺産とならないよう、ネーミングライツの活用や、運営権を民間企業に売却するコンセッション方式を導入するなど、様々な取組が始まっています。

9年後の2030年には、新型コロナウイルス感染症における、ワクチンや治療薬などの開発が進み、現在と違った形になっていると思いますが、2030年冬期オリ・パラ大会に向けた開催概要計画には、東京2020オリ・パラ大会を参考に、前回記述がなかった『感染症対策』を中心に見直し案が盛り込まれる形で開催概要計画が示されると考えます。

負の遺産とならないよう、既存の施設を最大限活用した大会を希望しますが、北海道としても、しっかりサポートする立場にあると考えます。

現状認識と今後の取組について知事の見解を伺います。

(答弁：鈴木知事)

- ・世界中が注目するオリ・パラが道内で開催されることは、スポーツの振興はもとより、本道の食や文化の魅力を世界に伝え、地域活性化や観光振興につながるまたとない機会。
- ・2030 冬期オリパラの招致は、市民や道民の理解と支持を

得ることが、大変重要。

・今後、札幌市において、スケジュールの変更を JOC と協議、計画を見直すと伺っていることから、動向を注視。引き続き、帯広市をはじめ、関係自治体や経済界などとニーズや課題等の共有を図ってまいりたい。